

特別企画：四国地区 老舗企業の倒産・休廃業・解散 動向調査

## 業歴 100 年以上の倒産・休廃業・解散、 2017 年度は 20 件で 3 年ぶりに増加 ～ 「洋品店」など小売店が 5 割超を占める ～

### はじめに

日本は世界有数の“企業長寿大国”として知られている。震災、戦争、オイルショック、バブル崩壊など、激動の時代を生き延びて業歴 100 年以上に達した老舗企業は全国で約 2 万 8 千社に達する。長年の経験に裏打ちされた有形・無形の教訓や経営資源を蓄積している老舗企業の存在は、経済活動の礎となるのみならず、雇用確保の面からも重要といえる。一方、近年は IT 化の進展などで加速する事業環境の変化への対応が困難となり、退場を余儀なくされた老舗企業もある。

帝国データバンク高松支店では、業歴 100 年以上の「老舗企業」の倒産（法的整理）、休廃業・解散動向について集計・分析した。

- ※ 老舗企業倒産とは、創業から倒産までの業歴が 100 年以上の企業倒産（法的整理が対象、個人事業主を含む）
- ※ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- ※ 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指す

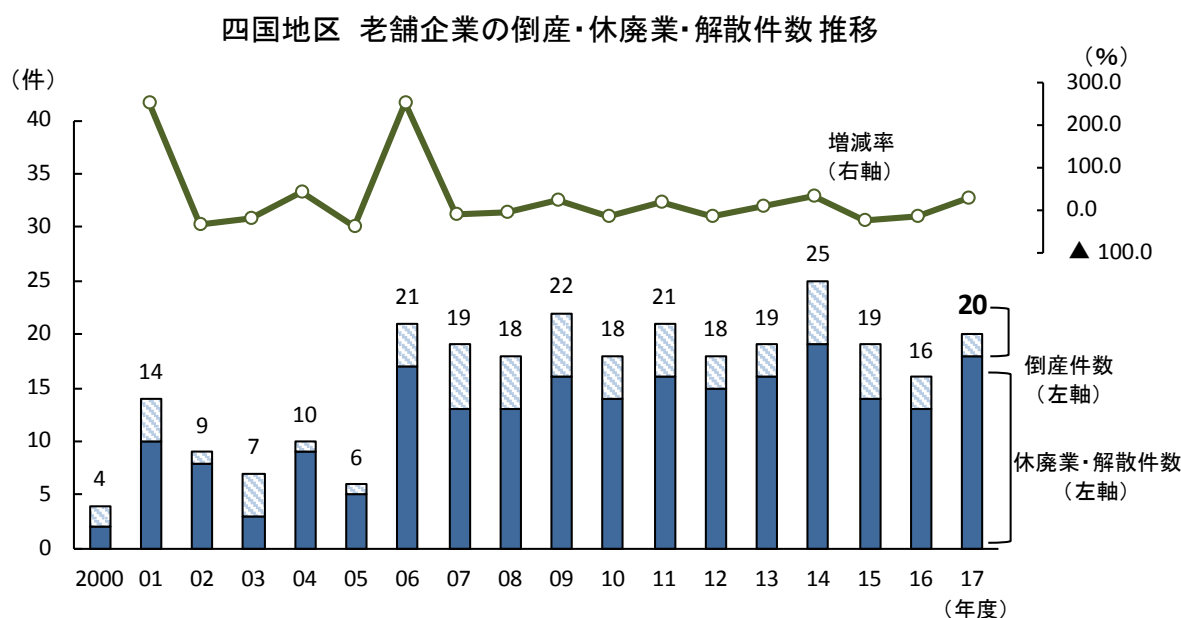
### 調査結果（要旨）

1. 2017 年度に四国地区で、業歴 100 年以上の老舗企業の倒産・休廃業・解散は、20 件（前年度比 25.0%増）発生し、3 年ぶりに前年度を上回る
2. 業種別で最も多かったのは「小売業」（11 件）で、全体の 55.0%を占めた。2000 年度以降で、「小売業」の構成比は 2009 年度（59.1%）に次いで 2 番目の高さに
3. 地域別で最も多かったのは「香川県」（8 件）。「徳島県」「愛媛県」がそれぞれ 5 件と続き、「高知県」は 2 件に

## 1. 倒産・休廃業・解散動向 ～ 2017年度の件数は20件、3年ぶりに増加～

四国地区における、2000年度（2000年4月～2001年3月）から2017年度までの、業歴100年以上の老舗企業の倒産・休廃業・解散をみると、2017年度は20件（前年度比25.0%増）となり、3年ぶりに増加した。

このうち、倒産（法的整理）となった老舗企業をみると、2017年度は2件となり、前年度比33.3%の減少。休廃業・解散となった老舗企業は18件（前年度比38.5%増）となり、2000年度以降では2014年度（19件）に次ぐ件数となった。

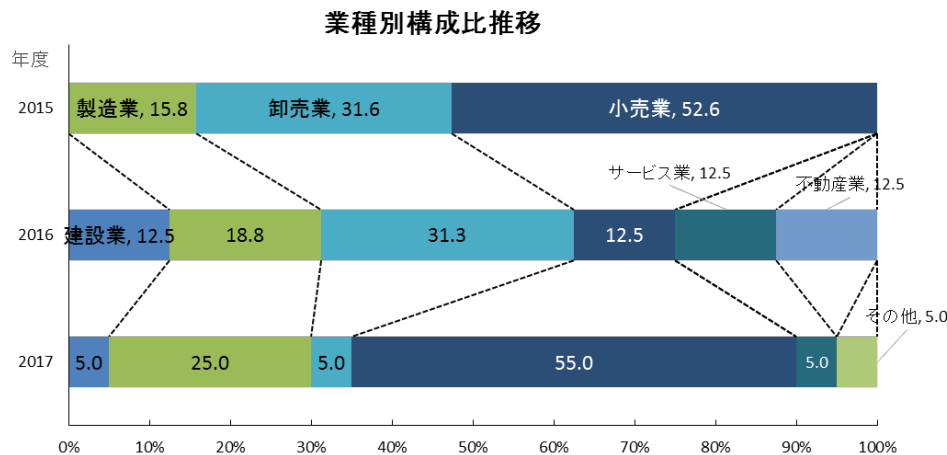


倒産・休廃業・解散合計 (A + B)			倒産 (A)		休廃業・解散 (B)	
年度	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
2008	18	▲ 5.3	5	▲ 16.7	13	0.0
09	22	22.2	6	20.0	16	23.1
10	18	▲ 18.2	4	▲ 33.3	14	▲ 12.5
11	21	16.7	5	25.0	16	14.3
12	18	▲ 14.3	3	▲ 40.0	15	▲ 6.3
13	19	5.6	3	0.0	16	6.7
14	25	31.6	6	100.0	19	18.8
15	19	▲ 24.0	5	▲ 16.7	14	▲ 26.3
16	16	▲ 15.8	3	▲ 40.0	13	▲ 7.1
17	20	25.0	2	▲ 33.3	18	38.5
18年間累計	286	-	65	-	221	-

## 2. 業種別動向 ～ 2017年度は小売業がトップ ～

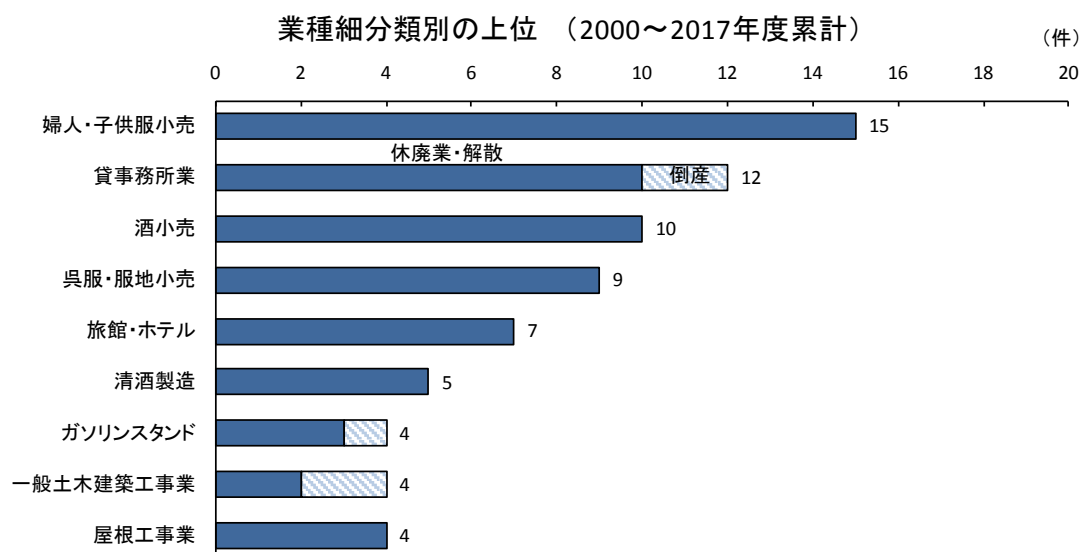
業種別にみると、2017年度で最も多かったのは「小売業」（11件）となり、構成比で55.0%を占めた。以下、「製造業」が5件（構成比25.0%）で続き、上位2業種で全体の8割を占めた。

また、「小売業」の構成比は、2000年度以降では2009年度（59.1%）に次いで2番目の高さとなった。



業種細分類別に 2000～2017 年度累計をみると、「婦人・子供服小売」が 15 件で最多となった。以下、「貸事務所業」の 12 件、「酒小売」の 10 件、「呉服・服地小売」の 9 件と続いた。

累計で上位を占めたのは、いわゆる「町の洋品店」「町の酒店」といった小売業、B to C の業種となった。こうした業種は町の中心部などで長い歴史を持ち、地元の人々に幾世代にもわたって愛されてきた店舗・企業が多い。しかし、ファストファッションの台頭や大型店との競合など、事業環境の変化により窮地に追い込まれた老舗企業も多くみられた。



### 3. 地域別

地域別にみると、2017年度で最も多かったのは「香川県」で8件となり、次いで「徳島県」「愛媛県」がそれぞれ5件と続き、「高知県」は2件となった。前年度に比べると、「徳島県」「香川県」がそれぞれ3年ぶりに増加。一方、「愛媛県」は2年連続で減少。「高知県」は横ばいとなった。

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 (年度)	前年度比 (%)
徳島県	0	3	1	3	2	0	4	2	3	5	5	2	3	5	7	2	1	5	400.0
香川県	3	6	2	2	5	4	6	9	4	4	3	8	9	5	9	6	5	8	60.0
愛媛県	1	4	5	1	1	2	7	6	8	6	6	8	3	7	6	11	8	5	▲ 37.5
高知県	0	1	1	1	2	0	4	2	3	7	4	3	3	2	3	0	2	2	0.0
合計	4	14	9	7	10	6	21	19	18	22	18	21	18	19	25	19	16	20	25.0

### 4. まとめ

調査の結果、業歴100年以上の企業の倒産・休廃業・解散件数は、四国地区で2017年度に20件発生し、3年ぶりの増加となった。このうち、休廃業・解散となった老舗企業は18件で、倒産(2件)の9倍を記録した。

業種別にみると、小売業が5割超を占め、「洋品店」「呉服店」や「酒店」といった、古くから地域に根付いたB to Cの老舗企業で市場からの退出を余儀なくされたケースが増えている。この背景には、消費者の好みや生活スタイルの変化、規制の改正や緩和などがあげられる。

また、昨今のインターネット通販業者の台頭、大型商業施設の進出などによる経営環境の変化も、B to Cビジネスを展開する地場の老舗企業にとって大きな脅威になっているといえよう。老舗企業は、時代に対応して存続価値のある事業を見極めるとともに、円滑な事業承継を計画することも必要になっている。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：横井幸一郎、青木真人  
TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。